

第1部

目黒区における防災力の向上 に向けて



第1章

地域防災計画の概要



第1 計画の目的

この計画は、区・都・国・指定公共機関及び公共的団体等の防災関係行政機関等がそれぞれ有する機能を有効に発揮した上での連携はもとより、区・区民・事業者・防災関係行政機関等が連携した対策に関し必要な事項を定め、「自助」・「共助」・「公助」を基本とした災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興対策を実施することにより、区の地域並びに住民の生命・身体及び財産を保護するとともに、「地域の防災力の向上」を図ることを目的とします。

第2 計画の前提

- 1 この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、目黒区防災会議が作成する計画です。
- 2 近年の社会経済情勢を勘案の上、東日本大震災などこれまでに経験してきた大規模な災害から得た教訓及び区民・目黒区議会等の提言を可能な限り反映し策定します。
- 3 防災対策については、被災者の視点を取り入れた対策を推進することが重要であり、とりわけ、女性や高齢者、障害者、子どもなどに対しては、きめ細かい配慮が必要です。東日本大震災において、女性や高齢者等の視点を踏まえた対応が必ずしも十分ではなかったとの指摘があったことを踏まえ、国の防災基本計画及び東京都地域防災計画の見直しや災害対策基本法の改正が行われており、区としてもこうした動向を踏まえ、適時計画を修正します。
- 4 災害対策基本法の改正趣旨等を踏まえて、防災に関する政策・方針の決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女双方の視点に配慮した防災対策を推進していきます。

第3 計画の構成

この計画は、区、防災関係行政機関等、事業者及び区民が行うべき災害対策を、項目ごとに予防・応急・復旧の各段階に応じて記載しています。

第4 計画の習熟

区及び防災関係行政機関等は、平時から危機管理の一環として、地震・風水害等の災害対策を推進する必要があります。このため、震災等に関する施策、事業がこの計画に合致しているかを点検し、必要に応じて見直しを行うとともに、地震等の防災に関する調査・研究に努め、職員に対する災害時の実践的な教育・訓練の実施などを通じて計画の習熟を図り、地震災害等への対応能力を高めていきます。

第5 計画の修正

この計画は、毎年検討を加え、必要がある場合は修正します。

各防災関係行政機関等は、その関係のある事項について補正する必要があるときは、計画修正案を目黒区防災会議に提出するものとします。

第6 他の計画との関係

この計画は、目黒区基本計画の基本目標5「安全で安心して暮らせるまち」の政策1「自然災害や健康危機などへの備え」及び政策3「災害に強い街づくり」の実現に資するものです。

また、区の地域に係る災害対策に関する総合的かつ基本的なものであって、東京都地域防災計画及び防災関係行政機関の作成する防災業務計画と整合を図り、作成しています。

第2章

目黒区の現状と被害想定



第1 地勢概要

1 位置

目黒区は、東京付近に広がる武蔵野台地の南東部に位置し、都心から約10kmの地点に位置し、渋谷区、品川区、大田区及び世田谷区に接しています。

2 面積

目黒区的面積は、14.67km²、特別区的面積の約2.4%となっています。

3 地形

目黒区の地形は、台地（洪積台地）と、台地を刻んで形成された低地（沖積低地、谷底低地）、及びその境界部にある台地斜面に大別できます。

目黒区の大半を占める台地は、標高36~40m程度と26~30m程度の2つの平坦面に大きく区分できます。前者は下末吉面、後者は武蔵野面と呼ばれる段丘面です。区の北東部に淀橋台、南西部に荏原台と呼ばれる下末吉面が、中央部に目黒台と呼ばれる武蔵野面がそれぞれ分布しています。低地は、台地を開析する目黒川、呑川及びそれらの支谷に沿って分布しています。目黒川、呑川沿いでは標高20m以下ですが、支谷では台地面との標高差が2~4m程度のところもあります。台地斜面は、下末吉面と沖積低地の境界部などでは比較的急な勾配をもっていますが、目黒川低地の南西側の斜面や、武蔵野面とそれを刻む谷底低地の境界部にある斜面などでは緩やかな勾配をもち、各地形面と斜面の境界は明瞭ではありません。

4 地層構成

目黒区の地層構成は、新第三紀鮮新世後期から第四紀洪積世前期に堆積した上総層群を基盤とし、これを不整合に覆って下位から東京層、武蔵野面堆積層、沖積層が谷の変遷と関係して複雑に分布しています。また、洪積世後期を中心とした箱根富士の火山活動による風成の火山灰堆積物（いわゆる関東ローム層）が台地面を広く覆って分布しています。

上総層群は、三浦半島北端と房総半島中部より北側に分布する浅海性堆積物を主体とした地層で、粘性土部分はいわゆる土丹と呼ばれる軟岩であり、砂質土部分は未固結ではありますが良く締った細砂です。全体として北方に2~3度の傾斜をもっていますが、目黒区内では、目黒川に沿う形で現在の目黒川低地よりも幅広い谷を形成しています。

東京層は周辺の相模層群、下総層群に対比されている地層で内湾性堆積物を主体とし、粘土、砂質粘土、砂及び砂礫からなっています。中間部には、よく連続して発達する東京礫層と呼ばれる砂礫層があり、上部東京層と下部東京層とに区分されています。

武蔵野面堆積層は、いわゆる武蔵野礫層を主体とする扇状地性の河成堆積物です。

沖積層は、低地に分布する比較的軟弱な地層で、洪積世末期の最終氷期以降（約1万年前から現在まで）の堆積層をさします。有楽町海進、縄文海進とよばれる海進期に形成された海成層のほか、海退期における河成（はん濫原）堆積物も含まれ、腐植土、粘土、砂質・粘土、砂及び砂礫などからなっています。

5 地盤特性

目黒区の地形・地質について、まず建築物などの構造物を支える地盤という観点からみる台地部は、関東ローム層という安定した粘土質の地層で覆われているため、一般的に硬い地盤であり、低層の建築物であれば直接この地層に支持させることができます。

しかし、低地部は、軟弱な地層である沖積層が堆積しているために、表層地盤は軟らかく、軽微な建築物を除いては、東京礫層などの良好な地層まで杭を打設して支持させる必要があります。また、台地斜面は、地形の変化が激しく、造成の仕方などによって著しく異なった性質を示す地盤となっており、注意を要します。

次に、地震時における振動特性についてみると、各種の解析結果から、地盤が軟弱な低地部で短い振動周期の成分が優勢となって低層の建築物との共振性が高くなる傾向があります。これに対して台地部では、比較的長周期となって中高層建築物との共振性が高くなる傾向があります。

この理由は、目黒区の場合、低地の軟弱層が下町低地などと比べてきわめて薄いこと、台地部での基盤までの深さが比較的大きく、かつ表層のローム層や粘土層が相対的に軟らかいことによっています。

地質時代	地層名	層相	地形面
第四紀	沖積世	沖積層	粘土・砂・礫
	洪積世	立川・武蔵野ローム層	ローム
		武蔵野面堆積層	粘土・礫
		下末吉ローム層	凝灰質粘土
		東京層	粘土・砂・礫
新第三紀	鮮新世	上総層群	土丹・細砂

表 地質及び地形面の対比

第 2 人口

1 住民基本台帳人口

令和5年10月1日現在の住民基本台帳人口では、次のとおりです。

総人口	279,797人	100%
男	131,936人	47.15%
女	147,861人	52.84%
※内65歳以上人口	55,203人	19.73%
※内外国人人口	10,393人	3.71%
総世帯数	159,774世帯	—

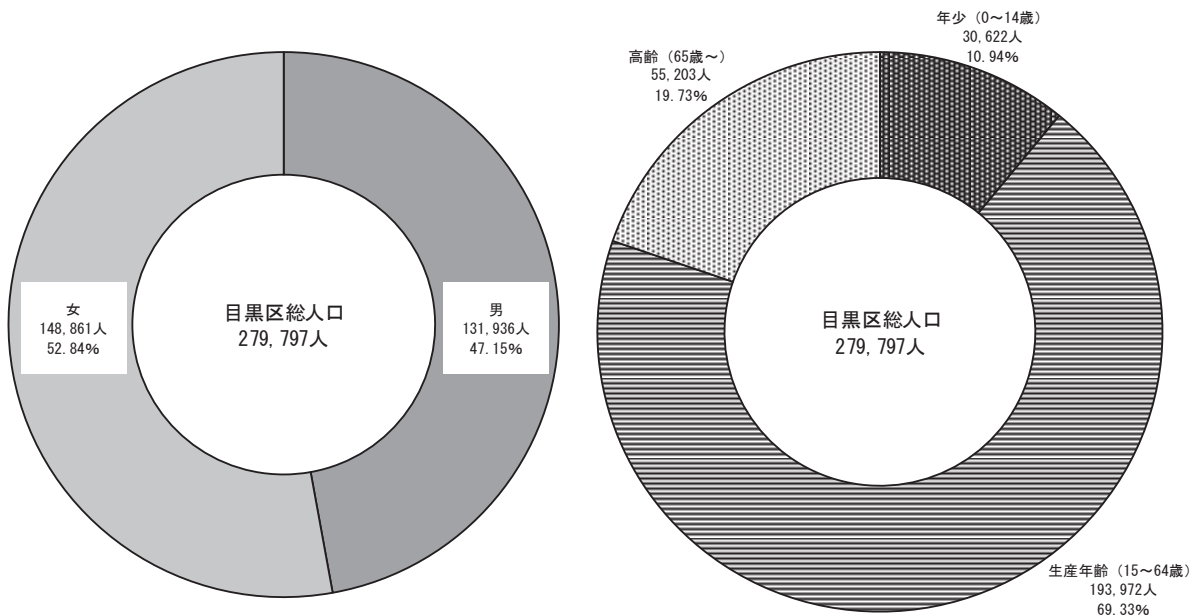


図 男女比と年齢構成別人口

2 昼間・夜間人口

令和2年国勢調査による目黒区の昼間・夜間人口は次のとおりです。

夜間人口	昼間人口	流入人口	流出人口	残留人口
288,088人	301,801人	96,943人	83,230人	204,858人

第3 被害想定

1 東京都における被害想定等の見直しの経過

- (1) 東京都防災会議は、平成3年には関東地震の再来を想定した被害想定を、平成9年には、兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を踏まえ、直下地震による被害想定を公表してきました。
- (2) 東京の都市構造が大きく変化したことや国が初めて首都直下地震の被害想定を平成17年2月に公表したことなどから、平成18年5月、「首都直下地震による東京の被害想定」を公表しました。
- (3) 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）を踏まえ、客観的なデータや最新の科学的知見に基づき被害想定の見直しを行い、平成24年4月、「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表しました。
- (4) 前回被害想定から約10年が経過するなか、住宅の耐震化や不燃化対策などの取組の進展や高齢化や単身世帯の増加など都内人口構造の変化、南海トラフ巨大地震の発生確率の上昇など、東京を取り巻く環境が変化しているため、客観的なデータや最新の科学的知見に基づき被害想定の見直しを行い、令和4年5月、「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表しました。

2 計画の指標

この計画においては、「首都直下地震等による東京の被害想定」に示された前提条件及び目黒区における被害想定を計画の指標とします。

3 前提条件と被害想定

(1) 前提条件

ア 想定地震

項目	内容			
想定地震	都心南部直下地震	多摩東部直下地震	大正関東地震	立川断層帯地震
規模	マグニチュード（以下「M」と表記する。）7.3		M8クラス	M7.4
震源	東京都23区南部	東京都多摩地域	神奈川県西部	東京都多摩地域
震源の深さ	約49km	約45km	約11km	約17km
発生確率	今後30年以内70% (南関東地域におけるM7クラスの確率)		今後30年以内 0～6% (180年から590年の発生確率)	今後30年以内 0.5～2%

イ 気象条件等

季節・時刻・風速	想定される被害
①冬の朝5時 風速 4m/秒 8m/秒	○阪神・淡路大震災と同じ発生時間帯 ○多くの人々が自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高い。 ○屋内外滞留者や、鉄道・道路利用者は少ない。
②冬の昼12時 風速 4m/秒 8m/秒	○店舗等の倒壊、看板等の落下物等による被害の危険性が高い。 ○外出者が多い時間帯であり、帰宅困難者数も最多となる。 ○住宅内滞留者数は1日の中で最も少なく、老朽木造家屋の倒壊による死者数は朝夕と比較して少ない。
③冬の夕方18時 風速 4m/秒 8m/秒	○火気器具利用が最も多いと考えられる時間帯で、これらを原因とする出火数が最も多くなる。 ○帰宅や飲食のため滞留者が多数存在する。 ○ビル倒壊や看板等の落下物等により被災する危険性が高い。 ○鉄道、道路はほぼラッシュ時に近い状況で人的被害や交通機能支障による影響が大きい。

(2) 想定結果の概要

- ア 震度6強の地域が広範囲に発生します。
- イ 建物被害は、木造住宅密集地域を中心に発生します。
- ウ 死亡は揺れや火災を原因とするものが多く、負傷は建物を原因とするものが多くなります。
- エ ほとんどの鉄道は一時運行停止し、また緊急輸送道路の渋滞も発生します。
- オ ライフラインは、都心南部直下地震及び多摩東部直下地震で被害が多くなります。
- カ 避難者は、都心南部直下地震が最大となり、約7万人が発生します。
- キ 鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生するとともに、ターミナル駅に乗客等が集中し、混乱することが想定されます。
- ク エレベーターの閉じ込めが区内全域にわたり発生します。

(3) 目黒区における被害想定結果（総括表）

ア 都心南部直下地震

項目	単位	都心南部直下地震						
		冬・早朝5時		冬・昼12時		冬・夕18時		
		風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	
夜間人口	(人)	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	
昼間人口	(人)	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	
面積	(km ²)	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	
震度別面積率	5強以下	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6弱	(%)	25.5	25.5	25.5	25.5	25.5	
	6強	(%)	74.4	74.4	74.4	74.4	74.4	
	7	(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
建物棟数	計	(棟)	55,891	55,891	55,891	55,891	55,891	
	木造	(棟)	34,477	34,477	34,477	34,477	34,477	
	非木造	(棟)	21,414	21,414	21,414	21,414	21,414	
原因別建物全壊棟数	計	(棟)	1,827	1,827	1,827	1,827	1,827	
	ゆれ	(棟)	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	
	液状化	(棟)	6	6	6	6	6	
	急傾斜地崩壊	(棟)	1	1	1	1	1	
原因別建物半壊棟数	計	(棟)	4,551	4,551	4,551	4,551	4,551	
	ゆれ	(棟)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508	
	液状化	(棟)	40	40	40	40	40	
	急傾斜地崩壊	(棟)	2	2	2	2	2	
	うち、原因別建物大規模半壊棟数	計	(棟)	1,034	1,034	1,034	1,034	1,034
ゆれ		(棟)	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	
液状化		(棟)	14	14	14	14	14	
急傾斜地崩壊		(棟)	0	0	0	0	0	
火災	出火件数	(件)	6	6	8	8	14	
	焼失棟数	倒壊建物を含む	(棟)	713	765	939	1,008	4,099
		倒壊建物を含まない	(棟)	692	743	908	976	3,959
人的被害	死者	計	(人)	129	130	69	70	154
		ゆれ建物被害	(人)	104	104	39	39	53
		屋内収容物	(人)	8	8	6	6	6
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
		火災	(人)	17	18	21	23	87
		ブロック塀等	(人)	0	0	2	2	7
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0
	負傷者	計	(人)	1,925	1,930	1,532	1,539	2,033
		ゆれ建物被害	(人)	1,712	1,712	1,240	1,240	1,285
		屋内収容物	(人)	176	176	157	157	149
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
		火災	(人)	29	34	51	58	350
		ブロック塀等	(人)	7	7	84	84	248
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	1
うち重傷者	計	(人)	217	219	191	193	345	
	ゆれ建物被害	(人)	167	167	109	109	118	
	屋内収容物	(人)	39	39	34	34	32	
	急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0	
	火災	(人)	8	10	14	16	98	
	ブロック塀等	(人)	3	3	33	33	97	
要配慮者	死者数	(人)	74	75	40	40	88	
避難者	発生数	(人)	54,104	54,340	55,139	55,459	69,671	
帰宅困難者	発生数	(人)	-	-	58,466	58,466	58,466	
都内滞留者	発生数	(人)	-	-	263,424	263,424	263,424	
閉じ込めにつながる得るエレベーター	停止台数	(台)	498	499	501	502	546	
自力脱出困難者	発生数	(人)	782	782	543	543	570	
災害廃棄物	重量	(万t)	59	59	60	60	68	
ライフライン	電力	停電率	(%)	9.9	10.0	10.2	10.4	15.1
	通信	不通率	(%)	1.5	1.6	1.9	2.1	7.5
	上水道	断水率	(%)	25.2	25.2	25.2	25.2	25.2
	下水道	管きよ被害率	(%)	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
	ガス	供給停止率	(%)	47.3	47.3	47.3	47.3	47.3
物資	食料(万食)	～3日目	(万食)	15	15	16	16	25
		4～7日目	(万食)	40	40	40	41	53
	飲料水(万L)	～3日目	(万L)	16	16	16	16	18
		4～7日目	(万L)	50	50	50	50	51
毛布	必要量	□万枚	7	7	7	7	9	

イ 多摩東部直下地震

項目	単位	多摩東部直下地震						
		冬・早朝5時		冬・昼12時		冬・夕18時		
		風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	
夜間人口	(人)	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	
昼間人口	(人)	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	
面積	(km ²)	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	
震度別面積率	5強以下	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6弱	(%)	73.7	73.7	73.7	73.7	73.7	
	6強	(%)	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3	
	7	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建物棟数	計	(棟)	55,891	55,891	55,891	55,891	55,891	
	木造	(棟)	34,477	34,477	34,477	34,477	34,477	
	非木造	(棟)	21,414	21,414	21,414	21,414	21,414	
原因別建物全壊棟数	計	(棟)	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124	
	ゆれ	(棟)	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	
	液状化	(棟)	5	5	5	5	5	
	急傾斜地崩壊	(棟)	1	1	1	1	1	
原因別建物半壊棟数	計	(棟)	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130	
	ゆれ	(棟)	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	
	液状化	(棟)	35	35	35	35	35	
	急傾斜地崩壊	(棟)	2	2	2	2	2	
	うち、原因別建物大規模半壊棟数	計	(棟)	909	909	909	909	909
		ゆれ	(棟)	897	897	897	897	897
		液状化	(棟)	12	12	12	12	12
		急傾斜地崩壊	(棟)	0	0	0	0	0
	火災	出火件数	(件)	4	4	6	6	9
		焼失棟数	倒壊建物を含む	(棟)	451	484	629	675
倒壊建物を含まない			(棟)	440	473	614	659	1,209
人的被害	死者	計	(人)	80	81	44	45	68
		ゆれ建物被害	(人)	65	65	24	24	33
		屋内収容物	(人)	4	4	3	3	3
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
		火災	(人)	10	11	14	15	26
		ブロック塀等	(人)	0	0	2	2	5
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0
	負傷者	計	(人)	1,407	1,408	1,040	1,043	1,267
		ゆれ建物被害	(人)	1,292	1,292	873	873	926
		屋内収容物	(人)	94	94	84	84	80
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
		火災	(人)	15	16	21	24	78
		ブロック塀等	(人)	5	5	62	62	183
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0
うち重傷者	計	(人)	131	132	115	116	183	
	ゆれ建物被害	(人)	104	104	67	67	72	
	屋内収容物	(人)	21	21	18	18	17	
	急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0	
	火災	(人)	4	5	6	7	22	
	ブロック塀等	(人)	2	2	24	24	71	
	屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0	
要配慮者	死者数	(人)	46	46	25	26	39	
避難者	発生数	(人)	40,499	40,656	41,345	41,579	44,246	
帰宅困難者	発生数	(人)	-	-	58,466	58,466	58,466	
都内滞留者	発生数	(人)	-	-	263,424	263,424	263,424	
閉じ込めにつながり得るエレベーター	停止台数	(台)	404	404	407	420	417	
自力脱出困難者	発生数	(人)	473	473	322	322	340	
災害廃棄物	重量	(万t)	42	42	43	43	44	
ライフライン	電力	停電率 (%)	5.8	5.9	6.1	6.2	7.6	
	通信	不通率 (%)	1.0	1.1	1.3	1.4	2.6	
	上水道	断水率 (%)	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	
	下水道	管きよ被害率 (%)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	
	ガス	供給停止率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
物資	食料 (万食)	～3日目	(万食)	12	12	12	14	
		4～7日目	(万食)	30	30	31	33	
	飲料水 (万L)	～3日目	(万L)	12	12	12	12	
		4～7日目	(万L)	32	32	32	32	
毛布	必要量	□(万枚)	5	5	6	6		

ウ 大正関東地震

項目	単位	大正関東地震						
		冬・早朝5時		冬・昼12時		冬・夕18時		
		風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	
夜間人口	(人)	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	
昼間人口	(人)	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	
面積	(km ²)	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	
震度別面積率	5強以下	(%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	6弱	(%)	87.7	87.7	87.7	87.7	87.7	
	6強	(%)	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	7	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建物棟数	計	(棟)	55,891	55,891	55,891	55,891	55,891	
	木造	(棟)	34,477	34,477	34,477	34,477	34,477	
	非木造	(棟)	21,414	21,414	21,414	21,414	21,414	
原因別建物全壊棟数	計	(棟)	781	781	781	781	781	
	ゆれ	(棟)	776	776	776	776	776	
	液状化	(棟)	5	5	5	5	5	
	急傾斜地崩壊	(棟)	1	1	1	1	1	
原因別建物半壊棟数	計	(棟)	3,584	3,584	3,584	3,584	3,584	
	ゆれ	(棟)	3,547	3,547	3,547	3,547	3,547	
	液状化	(棟)	35	35	35	35	35	
	急傾斜地崩壊	(棟)	2	2	2	2	2	
	うち、原因別建物大規模半壊棟数	計	(棟)	764	764	764	764	764
		ゆれ	(棟)	752	752	752	752	752
		液状化	(棟)	12	12	12	12	12
		急傾斜地崩壊	(棟)	0	0	0	0	0
	火災	出火件数	(件)	2	2	3	3	6
		焼失棟数	倒壊建物を含む	(棟)	221	235	379	407
倒壊建物を含まない			(棟)	218	232	373	400	811
人的被害	死者	計	(人)	54	54	29	30	46
		ゆれ建物被害	(人)	44	44	16	16	22
		屋内収容物	(人)	4	4	3	3	3
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
		火災	(人)	5	5	8	9	16
		ブロック塀等	(人)	0	0	1	1	4
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0
	負傷者	計	(人)	1,093	1,093	776	776	939
		ゆれ建物被害	(人)	986	986	631	631	683
		屋内収容物	(人)	95	95	84	84	80
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
		火災	(人)	8	8	12	13	32
		ブロック塀等	(人)	4	4	49	49	144
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0
	うち重傷者	計	(人)	90	90	80	80	126
		ゆれ建物被害	(人)	65	65	39	39	44
		屋内収容物	(人)	21	21	18	18	17
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0
火災		(人)	2	2	3	4	9	
ブロック塀等		(人)	2	2	19	19	56	
屋外落下物		(人)	0	0	0	0	0	
要配慮者	死者数	(人)	31	31	17	17	26	
避難者	発生数	(人)	30,304	30,374	31,075	31,209	33,007	
帰宅困難者	発生数	(人)	-	-	58,466	58,466	58,466	
都内滞留者	発生数	(人)	-	-	263,424	263,424	263,424	
閉じ込めにつながり得るエレベーター	停止台数	(台)	372	372	374	375	381	
自力脱出困難者	発生数	(人)	324	324	218	218	231	
災害廃棄物	重量	(万t)	32	32	32	32	33	
ライフライン	電力	停電率 (%)	4.5	4.5	4.8	4.8	5.3	
	通信	不通率 (%)	0.5	0.6	0.8	0.8	1.5	
	上水道	断水率 (%)	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	
	下水道	管きよ被害率 (%)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	
	ガス	供給停止率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
物資	食料 (万食)	～3日目	(万食)	9	9	9	10	
		4～7日目	(万食)	22	22	23	25	
	飲料水 (万L)	～3日目	(万L)	8	8	8	8	
		4～7日目	(万L)	19	19	19	19	
	毛布	必要量	(万枚)	4	4	4	4	

エ 立川断層帯地震

項目	単位	立川断層帯地震							
		冬・早朝5時		冬・昼12時		冬・夕18時			
		風速4m	風速8m	風速4m	風速8m	風速4m	風速8m		
夜間人口	(人)	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088	288,088		
昼間人口	(人)	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832	293,832		
面積	(km ²)	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7		
震度別面積率	5強以下	(%)	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	
	6弱	(%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	6強	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	7	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建物棟数	計	(棟)	55,891	55,891	55,891	55,891	55,891	55,891	
	木造	(棟)	34,477	34,477	34,477	34,477	34,477	34,477	
	非木造	(棟)	21,414	21,414	21,414	21,414	21,414	21,414	
原因別建物全壊棟数	計	(棟)	1	1	1	1	1	1	
	ゆれ	(棟)	0	0	0	0	0	0	
	液状化	(棟)	1	1	1	1	1	1	
	急傾斜地崩壊	(棟)	0	0	0	0	0	0	
原因別建物半壊棟数	計	(棟)	81	81	81	81	81	81	
	ゆれ	(棟)	74	74	74	74	74	74	
	液状化	(棟)	8	8	8	8	8	8	
	急傾斜地崩壊	(棟)	0	0	0	0	0	0	
うち、原因別建物大規模半壊棟数	計	(棟)	9	9	9	9	9	9	
	ゆれ	(棟)	7	7	7	7	7	7	
	液状化	(棟)	3	3	3	3	3	3	
	急傾斜地崩壊	(棟)	0	0	0	0	0	0	
火災	出火件数	(件)	0	0	1	1	1	1	
	焼失棟数	倒壊建物を含む	(棟)	16	17	27	30	49	53
		倒壊建物を含まない	(棟)	16	17	27	30	49	53
人的被害	死者	計	(人)	0	0	1	1	1	1
		ゆれ建物被害	(人)	0	0	0	0	0	0
		屋内収容物	(人)	0	0	0	0	0	0
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0	0
		火災	(人)	0	0	1	1	1	1
		ブロック塀等	(人)	0	0	0	0	0	0
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0	0
	負傷者	計	(人)	20	20	17	17	18	18
		ゆれ建物被害	(人)	19	19	16	16	16	16
		屋内収容物	(人)	0	0	0	0	0	0
		急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0	0
		火災	(人)	0	0	2	2	2	2
		ブロック塀等	(人)	0	0	0	0	0	0
		屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0	0
うち重傷者	計	(人)	0	0	0	0	1	1	
	ゆれ建物被害	(人)	0	0	0	0	0	0	
	屋内収容物	(人)	0	0	0	0	0	0	
	急傾斜地崩壊	(人)	0	0	0	0	0	0	
	火災	(人)	0	0	0	0	1	1	
	ブロック塀等	(人)	0	0	0	0	0	0	
	屋外落下物	(人)	0	0	0	0	0	0	
要配慮者	死者数	(人)	0	0	0	0	1	1	
避難者	発生数	(人)	1,974	1,981	2,034	2,047	2,145	2,167	
帰宅困難者	発生数	(人)	-	-	58,466	58,466	58,466	58,466	
都内滞留者	発生数	(人)	-	-	263,424	263,424	263,424	263,424	
閉じ込めにつながり得るエレベーター	停止台数	(台)	139	139	139	139	139	139	
自力脱出困難者	発生数	(人)	0	0	0	0	0	0	
災害廃棄物	重量	(万t)	1	1	1	1	1	1	
ライフライン	電力	停電率 (%)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
	通信	不通率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
	上水道	断水率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	下水道	管きよ被害率 (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
	ガス	供給停止率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
物資	食料 (万食)	～3日目	(万食)	0	0	0	0	0	
		4～7日目	(万食)	1	1	1	1	1	
	飲料水 (万L)	～3日目	(万L)	0	0	0	0	0	
		4～7日目	(万L)	0	0	0	0	0	
	毛布	必要量	□(万枚)	0	0	0	0	0	

(4) 身の回りで起こり得る被害の様相

令和4年5月に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」では、過去の大規模地震において家庭や地域で実際に発生した被害様相等も参考としつつ、東京の地勢や地域特性による特有の状況等を踏まえ、首都直下地震等の発生時に起こり得る事象について、定量的に示すことが困難な事項についても、定性的な被害シナリオとして示しています。

なお、本被害の様相は、あくまで一つの想定として作成したものであり、実際には首都直下地震等が発生した場合に、記載した被害の様相どおりの事象が発生するものではないことに留意が必要です。

ア インフラ・ライフラインの復旧に向けた動き

発災後当面の間は、ライフラインの途絶や公共交通機関の寸断など、身の回りの生活環境に大きな支障が生じるとともに、被害が甚大な場合は、その復旧が長期化するおそれがあります。

イ 救出救助機関等による応急対策活動の展開

建物倒壊などにより至るところで道路が閉塞し、救出救助部隊や、被災者が必要とする物資の円滑な移動が困難を極め、消火・救助活動や被災地支援が遅滞し、長期化するおそれがあります。また、隣接県でも甚大な被害が発生し、都外からの応援が十分得られない可能性があります。

ウ 避難所での避難

避難所では、発災直後から多くの被災者が殺到し、避難所運営が混乱するだけでなく、物資の不足やトイレの衛生環境の悪化、プライバシーの確保や避難者間のトラブルなど様々な課題が発生する可能性があります。

エ 住み慣れた自宅等での避難生活

建物に大きな被害がなくても、家具や家電製品等が、転倒・移動し、下敷きになったり、人に衝突する可能性があります。また、排水管など建物内の設備の損傷等により、トイレやエレベーターが長期間に渡り使用できなくなる可能性があります。ただし、家具転倒防止や携帯トイレの備蓄など必要な備えを行えば、プライバシーが確保され、住み慣れた自宅に留まることは有効です。

オ 帰宅困難者を取り巻く状況

携帯電話の不通などにより、家族の安全が確保できず、多くの人が自宅などに帰ろうとするが、道路の閉塞や延焼火災、余震による看板の落下などが至るところで発生し、帰宅困難者自身の安全確保にも重大な支障が生じる可能性があります。

(5) 区における減災目標

区における減災目標は、都が掲げた被害軽減と都市再生に向けた目標（減災目標）と整合性を図っていくこととします。

都の被害軽減と都市再生に向けた目標（減災目標）

2030年度（令和12年度）までに、首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減する。

(6) 複合災害への対応

ア はじめに

東日本大震災では東北地方太平洋沖地震、大津波、原子力発電所事故など、複合災害に見舞われました。また、近代未曾有の大災害である関東大震災では、台風の影響で関東地方では強風が吹いており、火災延焼による被害の拡大が顕著であったほか、地震発生から3週間後に台風が接近しました。近年では、令和2年7月豪雨が新型コロナウイルス感染拡大の最中で発生し、感染症対策を踏まえた避難所運営や応援職員の受入れなど、感染症まん延下における災害対応を余儀なくされました。

また、新たな被害想定においても、大規模風水害や火山噴火、感染拡大などとの複合災害発生時に起きうる事象が整理されました。

【被害想定で想定する主な複合災害】

風水害	・梅雨期や台風シーズンなど、降水量が多い時期に地震が発生した場合、避難所等を含む生活空間に浸水被害が発生
火山噴火	・数 cm の降灰でも交通支障が発生し、救出救助活動や物資、燃料の搬送、がれきの撤去などの応急対策や復旧作業が困難化 ・火山灰が除去される前に地震が発生すると、降灰荷重により建物被害が激甚化
感染拡大	・多くの住民が避難する中で、感染症や食中毒が発生した場合、避難者間で集団感染が発生 ・救出救助活動や避難者の受入れ等において感染防止対策が必要となり、活動に時間がかかる可能性

こうした、同種あるいは異種の災害が同時または時間差をもって発生する複合災害が発生した場合、被害の激化や広域化、長期化等が懸念されることから、こうした状況も念頭に置きながら、予防、応急・復旧対策を実施する必要があります。

イ 複合災害に備え留意すべき事項

先発災害発生時における被害状況等を踏まえ、第2部で掲げる各種施策を確実に進めつつ、後発災害に伴う影響なども念頭に置き、以下の点に留意する必要があります。

(留意事項)

- ・自分の命は自分で守る視点から、複合災害に対する普及啓発を図り、自助・共助の取組を促進
- ・都市基盤施設の整備・耐震化など、防災・減災対策の加速化
- ・様々なシナリオを想定した、BCPの策定、訓練の繰り返し実施・検証
- ・避難先のさらなる確保、在宅避難・自主避難など分散避難の推進
- ・夏季発災時における熱中症対策 等

(大規模自然災害+大規模自然災害)

- ・先発災害から後発災害へのシームレスな対処計画の策定、受援応援体制の強化
- ・後発災害による被害の拡大に伴う避難の長期化を要因とした災害関連死抑止への対応 等

(感染拡大+大規模自然災害)

- ・災害ボランティアやエッセンシャルワーカーの行動制約下における体制の確保
- ・避難所における感染拡大による災害関連死抑止への対応 等

第3章

計画の概要等



第1 計画の概要

地域防災計画のポイント

- ① **自助・共助の推進**
区及び防災関係行政機関等の基本的責務と役割、自助・共助と公助の連携による防災対策の推進を明示
- ② **目標・役割の明示**
防災関係行政機関や区民等の共通認識を高めるため、テーマ別の対応課題、目標、各主体の役割を明示
- ③ **時系列に対応策を整理**
各課題について、対応時期に応じた対応策（予防対策→応急対策→復旧対策）を整理
- ④ **横断的課題への対応**
全庁的な重要課題に係る庁内検討組織（災害対策本部・各部機能検討会、避難所運営協議会、帰宅困難者対策協議会、要配慮者対策検討会）で庁内の横断的な検討を行い、課題を俯瞰した対応策を構築
- ⑤ **対応策の具体化**
より実効性のある計画となるように、発災後の対応手順や対応策を具体的に示し、対応策の内容を充実・強化
- ⑥ **新たな知見・教訓の反映**
最新の被害想定を踏まえた対策を推進するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、女性や高齢者、障害者等の要配慮者に配慮した防災対策を推進

第2 対策の視点

区は、都との連携のもとに被害を低減し、区民の生命、身体及び財産を保護するため、次の三つの視点の下、対策を推進していきます。

視点1 自助・共助・公助の力で支えあう地震に強いまちづくり

防災対策は、家具の転倒防止や避難経路の確認といった身近な対策から、都と連携した道路ネットワークの整備や都市の再開発といった大規模な対策まで、多岐にわたります。

また区内には、火災の危険性が高い木造住宅密集地域の原町・目黒本町五丁目付近や、水害の危険性が高い目黒川沿い、液状化のおそれがある自由が丘、目黒川付近など地域ごとに異なった災害のリスクを抱えています。防災対策を確実に進め、各地域が直面するリスクを低減するため、自助・共助・公助の力を合わせて地震に強いまちづくりを推進していきます。

（主な取組）

- ・ 区民一人ひとりによる自助、防災区民組織等地域による共助の推進（第2部 第2章）
- ・ 木造住宅密集地域における対策（第2部 第3章）
- ・ 道路等の都市基盤の防災性の向上（第2部 第3章・第4章）
- ・ エネルギー・ライフラインの確保（第2部 第4章）

視点2 区民の命を守る危機管理の体制づくり

大規模な災害の発生時に、一人でも多くの命を救うためには、災害への備えと発災直後の初動対応が重要です。発災直後の救出・救助活動において重要な役割を担う警察、消防といった機関との緊密な連携や防災区民組織等の地域の助けが欠かせません。迅速かつ的確な災害対応を図るため、強固な危機管理体制を構築していきます。

（主な取組）

- 防災関係行政機関等との連携による区の危機管理体制の強化（第2部 第5章）
- 情報通信の確保（第2部 第6章）
- 緊急医療救護所の設置など医療機能の確保（第2部 第7章）
- 帰宅困難者対策の推進（第2部 第8章）

視点3 被災者の生活を支え、早期に再建する仕組みづくり

発災直後の揺れや火災などの被害から命を守った後は、早期に生活再建へと結び付け、震災前の生活や都市の活動を取り戻すことが重要です。

そのためには、避難所の安全化や生活物資の供給など発災直後の被害から当面の暮らしを守る対策や、罹災証明手続及び応急仮設住宅への入居を迅速化するなど被災者の生活再建のための対策を進め、区民生活を早期に再建する仕組みづくりを進めていきます。

（主な取組）

- 避難場所の整備や避難所の安全性の向上など、避難者対策の推進（第2部 第9章）
- 安定的な物資の供給など物流・備蓄・輸送対策（第2部 第10章）
- 被災者の生活再建の早期化（第2部 第12章）

